平成 26 年経済センサス-基礎調査結果　【港区の概況】

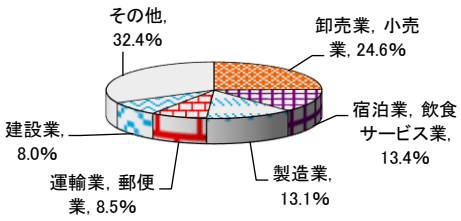
港区の事業所数は 4330 事業所（大阪市全体の 2.3%）、従業者数は 4 万 5884 人（同 1.9%）となっている。（表 7-1、表 7-2）

産業大分類別にみると、事業所数は、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を超え、従業者数は、「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」の順に多く、この 3 産業で約 5 割となっている。

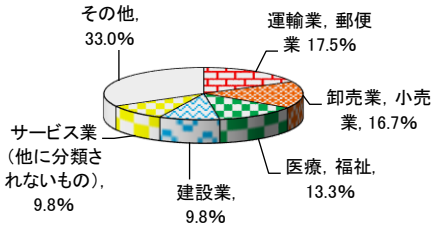
また、港区は、「運輸業、郵便業」の事業所数が大阪市で 3 位となっているほか、従業者数では、「運輸業、郵便業」「建設業」が大阪市で 5 位となっている。（表 8-1、表 8-2）

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数は減少、従業者数は増加している。産業大分類別で見ると、事業所数、従業者数ともに「医療，福祉」が最も増加している。

産業大分類別事業所数上位5位（港区）



産業大分類別従業者数上位5位（港区）



【港区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	港区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数（国、地方公共団体を含む）		うち民営		民営		事業所数【1】-【3】	従業者数【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数【1】	従業者数【2】	事業所数【3】	従業者数【4】		
全産業	4,330	45,884	4,279	42,797	4,341	41,665	▲ 62	1,132
農業，林業	－	－	－	－	－	－	－	－
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	348	4,498	348	4,498	377	4,110	▲ 29	388
製造業	567	4,215	567	4,215	605	3,780	▲ 38	435
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	1	2	1	2	0	0
情報通信業	23	456	23	456	33	1,331	▲ 10	▲ 875
運輸業，郵便業	366	8,011	364	7,947	373	8,648	▲ 9	▲ 701
卸売業，小売業	1,065	7,655	1,065	7,655	1,085	7,120	▲ 20	535
金融業，保険業	37	406	37	406	37	395	0	11
不動産業，物品賃貸業	300	1,018	300	1,018	294	1,102	6	▲ 84
学術研究，専門・技術サービス業	90	1,116	85	866	90	957	▲ 5	▲ 91
宿泊業，飲食サービス業	580	3,313	580	3,313	593	3,363	▲ 13	▲ 50
生活関連サービス業，娯楽業	283	1,255	282	1,227	294	1,280	▲ 12	▲ 53
教育，学習支援業	84	1,250	62	527	59	535	3	▲ 8
医療，福祉	332	6,094	327	5,949	265	4,237	62	1,712
複合サービス事業	11	224	11	224	11	98	0	126
サービス業（他に分類されないもの）	227	4,494	227	4,494	224	4,707	3	▲ 213
公務（他に分類されるものを除く）	16	1,877	－	－	－	－	－	－